

平成17年上期（1～6月）における
工場立地動向調査について（速報）

平成17年10月
経済産業省 経済産業政策局

目次

はじめに.....	1
1．全国の工場立地の概況.....	2
2．地域別立地状況.....	6
3．業種別立地状況.....	8
4．研究所及び外資系企業の立地状況.....	10
(別添) 付図、付表	

<はじめに> 工場立地動向調査について

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)である。また昭和60年からは研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地も併せて調査している。今回は平成17年上期(1～6月)の結果をとりまとめたものである。

配布回収の状況等については、調査対象とみられる908の事業所等に調査票を配布、その後、回収段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能を除く737枚の調査票を調査対象とした。そして、そのうち回収のあった700事業所(工場・事業場687、研究所13)の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成16年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用した。

1. 全国の工場立地の概況

平成17年上期(1～6月)の工場立地件数は687件で、前年同期(605件)比13.6%の増加となった。
 立地面積は891haで、前年同期(629ha)比41.8%の増加となった。
 立地件数、立地面積ともに、前年同期比で5期連続の増加となった。

(1) 工場立地件数、面積の状況

平成17年上期(1～6月)の工場立地件数は687件で、前年同期(605件)比13.6%の増加となった。

立地面積は891haで、前年同期(629ha)比41.8%の増加となった。

立地件数、立地面積ともに、前年同期比で5期連続の増加となった。(図-1、表1)

図-1 工場立地件数、面積の推移

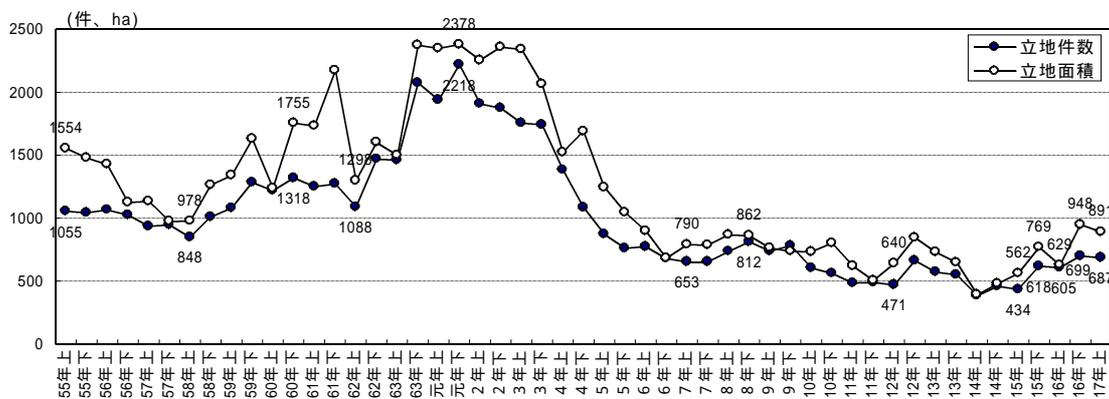


表-1 工場立地件数、面積の推移

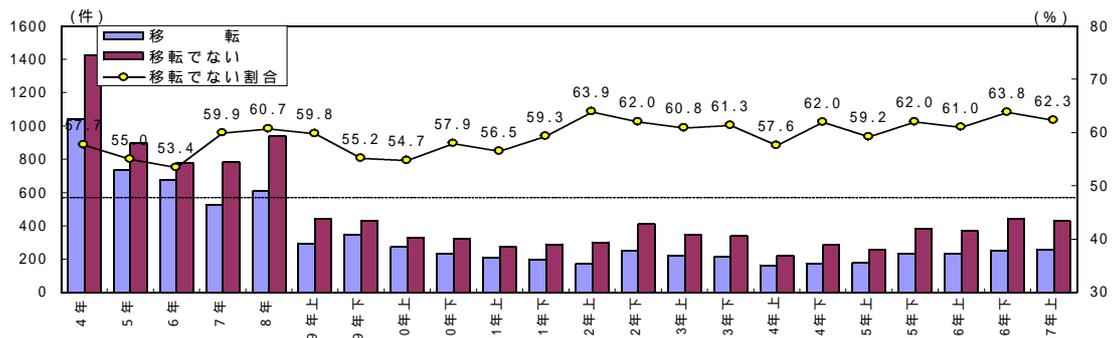
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期
件数(件)	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687
前年同期比	2.9	35.6	21.4	16.9	32.9	16.5	13.0	34.3	39.4	13.1	13.6
面積(ha)	640	844	731	647	393	480	562	769	629	948	891
前年同期比	3.3	67.1	14.3	23.3	46.3	25.9	43.0	60.3	11.9	23.3	41.8

(2) 移転と移転でない立地の状況

立地件数を移転立地、移転でない立地(自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地)の別にみると、移転立地件数は259件、移転でない立地件数は428件となった。

移転でない立地件数の割合は62.3%で、前年同期比1.3ポイント増加となった。(図-2、表-2)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

表 - 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移

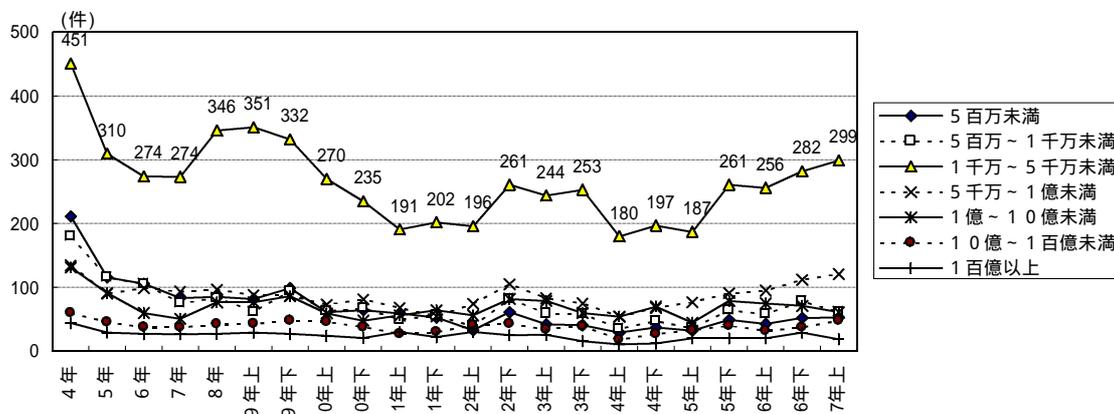
	(件、%)										
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期
移 転	170	252	224	213	163	175	177	235	236	253	259
移転でない	301	411	348	338	221	285	257	383	369	446	428
合 計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687
移転でない割合	63.9	62.0	60.8	61.3	57.6	62.0	59.2	62.0	61.0	63.8	62.3

(3) 企業規模別の立地状況

企業規模(資本金規模)別立地件数は、1千万～5千万未満の企業による立地件数が299件となり全立地件数の45.1%を占めた。

1千万～5千万未満の企業による立地件数は、平成15年以降大幅に伸びており、近年の立地件数の増加を牽引していることがわかる。(図 - 3、表 - 3 - 1、表 - 3 - 2)

図 - 3 企業規模(資本金規模)別工場立地件数の推移



(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

表 - 3 - 1 企業規模(資本金規模)別工場立地件数(実数)の推移

	(件)												
	11年 上期	11年 下期	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期
5百万未満	59	53	33	61	42	41	29	37	32	49	43	52	53
5百万～1千万未満	50	56	39	82	59	58	35	47	36	64	58	78	62
1千万～5千万未満	191	202	196	261	244	253	180	197	187	261	256	282	299
5千万～1億未満	68	55	74	105	83	75	54	68	77	91	95	112	121
1億～10億未満	56	64	56	82	79	60	54	70	45	79	75	71	61
10億～100億未満	27	30	41	43	34	39	18	27	33	40	32	37	48
100億以上	30	22	30	25	26	16	11	12	20	20	20	29	19
合 計	481	482	469	659	567	542	381	458	430	604	579	661	663

(注) 調査票の資本金欄に回答があったものが対象

注) 平成14年より、旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。

表 - 3 - 2 企業規模(資本金規模)別工場立地件数(構成比)の推移

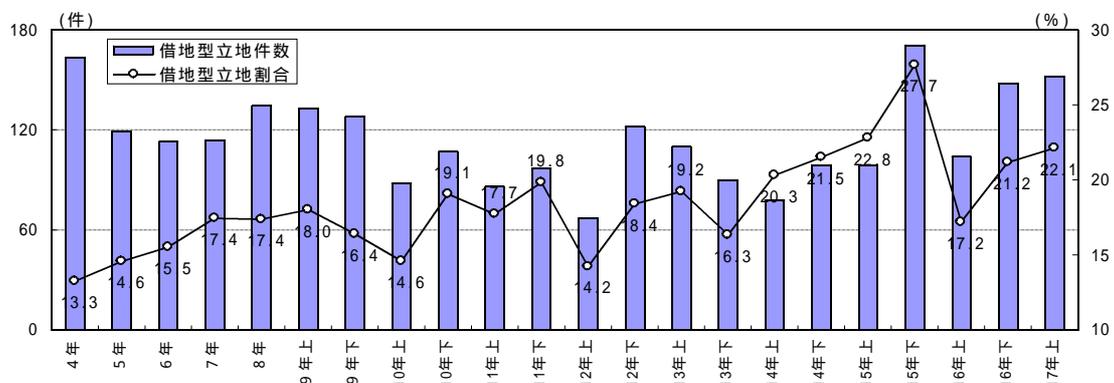
	(%)										
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期
5百万未満	7.0	9.3	7.4	7.6	7.6	8.1	7.4	8.1	7.4	7.9	8.0
5百万～1千万未満	8.3	12.4	10.4	10.7	9.2	10.3	8.4	10.6	10.0	11.8	9.4
1千万～5千万未満	41.8	39.6	43.0	46.7	47.2	43.0	43.5	43.2	44.2	42.6	45.1
5千万～1億未満	15.8	15.9	14.6	13.8	14.2	14.8	17.9	15.1	16.4	16.9	18.3
1億～10億未満	11.9	12.4	13.9	11.1	14.2	15.3	10.5	13.1	13.0	10.9	9.2
10億～100億未満	8.7	6.5	6.0	7.2	4.7	5.9	7.7	6.6	5.5	5.6	7.2
100億以上	6.4	3.8	4.6	3.0	2.9	2.6	4.7	3.3	3.5	4.4	2.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は152件で、前年同期(104件)比46.1%の増加となった。

全立地件数に占める借地による立地の割合は22.1%で、前年同期比4.9ポイントの増加となった。(図-4、表-4)

図-4 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

表-4 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合

	(件、%)										
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期
借地立地件数	67	122	110	90	78	99	99	171	104	148	152
合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687
借地立地割合	14.2	18.4	19.2	16.3	20.3	21.5	22.8	27.7	17.2	21.2	22.1
前年同期比差	3.5	1.4	5.0	2.1	1.1	5.2	2.5	6.1	5.6	6.5	4.9

(5) 工業団地内立地の状況

工業団地内立地件数は377件で、前年同期(298件)比79件増加となった。

また、全立地件数に占める工業団地内立地割合は54.9%で、前年同期比5.6ポイントの増加となった。(図-5、表-5)

図-5 工業団地内の立地件数・立地割合の推移

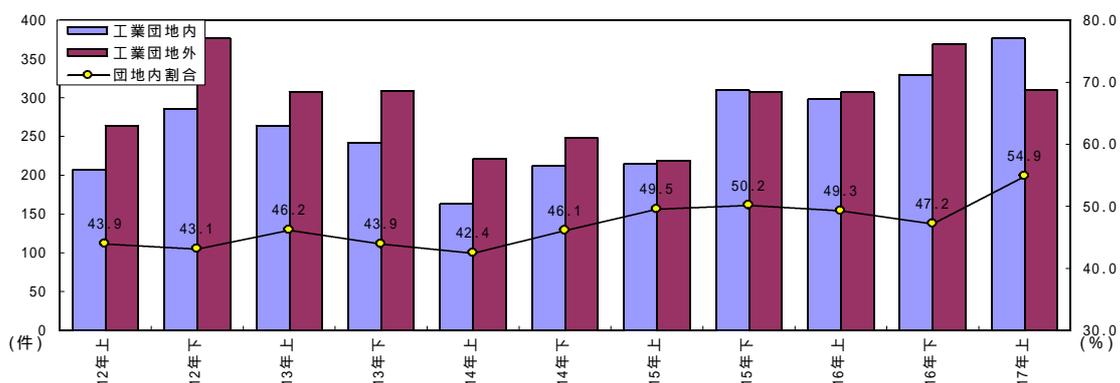


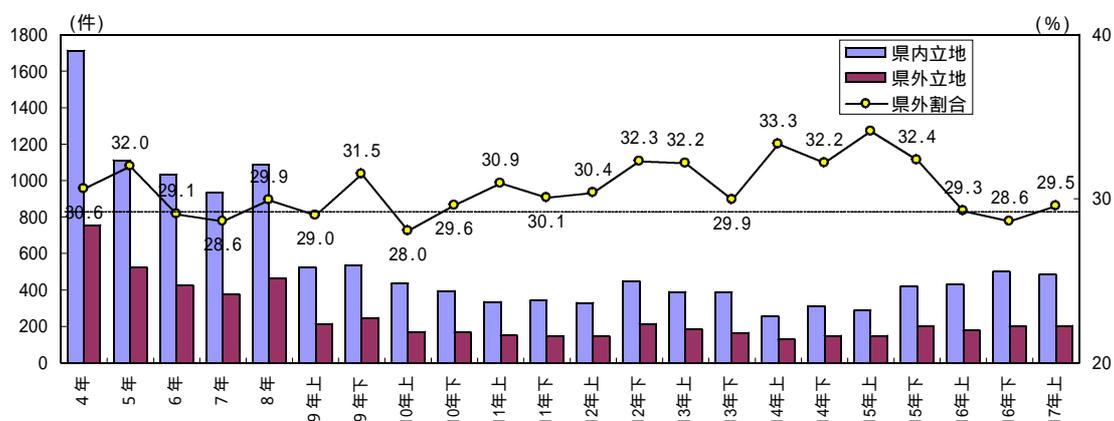
表 - 5 工業団地内の立地件数・立地割合の推移

	(件、%)										
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期
全国合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687
工業団地内	207	286	264	242	163	212	215	310	298	330	377
工業団地外	264	377	308	309	221	248	219	308	307	369	310
団地内割合	43.9	43.1	46.2	43.9	42.4	46.1	49.5	50.2	49.3	47.2	54.9

(6) 県外立地と県内立地の状況

県外立地(本社が所在する都道府県以外への立地)件数は203件、県内立地件数は484件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は29.5%となった。県外立地割合は、近年、約3割程度で推移しており、前年同期比、前期比ともほぼ横ばいとなっている。(図 - 6、表 - 6)

図 - 6 県外立地件数と全工場立地件数に占める割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

表 - 6 県外立地件数と全工場立地件数に占める割合の推移

	(件、%)										
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期
全国合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687
県外企業	143	214	184	165	128	148	148	200	177	200	203
県内企業	328	449	388	386	256	312	286	418	428	499	484
県外割合	30.4	32.3	32.2	29.9	33.3	32.2	34.1	32.4	29.3	28.6	29.5

2. 地域別立地状況

立地件数を地域ブロック別にみると、立地件数の多い順に、関東内陸114件(構成比16.6%)、東海95件(同13.8%)、南東北71件(同10.3%)、関東臨海65件(同9.5%)となり、これらの地域で過半数を占めた。

地域別立地件数の前年同期比では、北海道、南東北、四国を除く11の地域ブロックで前年同期比増加となった。

前年同期比増加した地域は、増加件数の多い順に、北陸22件(19件 41件)、関東17件(97件 114件)、北九州17件(39件 56件)、関東臨海14件(51件 65件)の順となっている。

立地件数を地域ブロック別にみると、立地件数の多い順に、関東内陸114件(構成比16.6%)、東海95件(同13.8%)、南東北71件(同10.3%)、関東臨海65件(同9.5%)となり、これらの地域で過半数を占めた。

地域ブロック別立地件数の前年同期比では、北海道、南東北、四国を除く11の地域ブロックで増加した。

前年同期比増加した地域は、増加件数の多い順に、北陸22件(19件 41件)、関東内陸17件(97件 114件)、北九州17件(39件 56件)、関東臨海14件(51件 65件)の順となっている。

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、群馬県(37件)、茨城県、兵庫県(各35件)、愛知県(34件)、静岡県(29件)、福岡県(28件)、新潟県(27件)、栃木県、埼玉県(各26件)となり、これら上位9県の立地件数(277件)で、全立地件数の4割超を占めている。(図-7、図-8、付表1)

図-7 地域別立地件数の年次比較

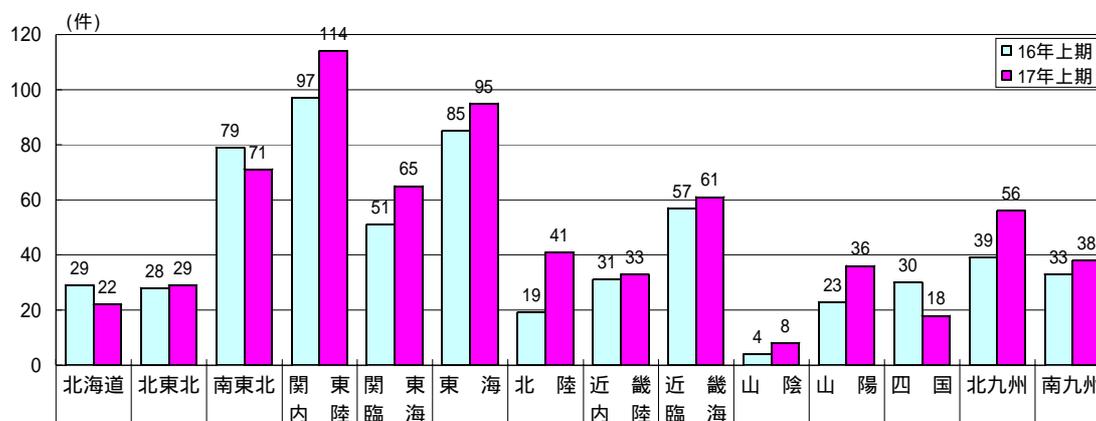
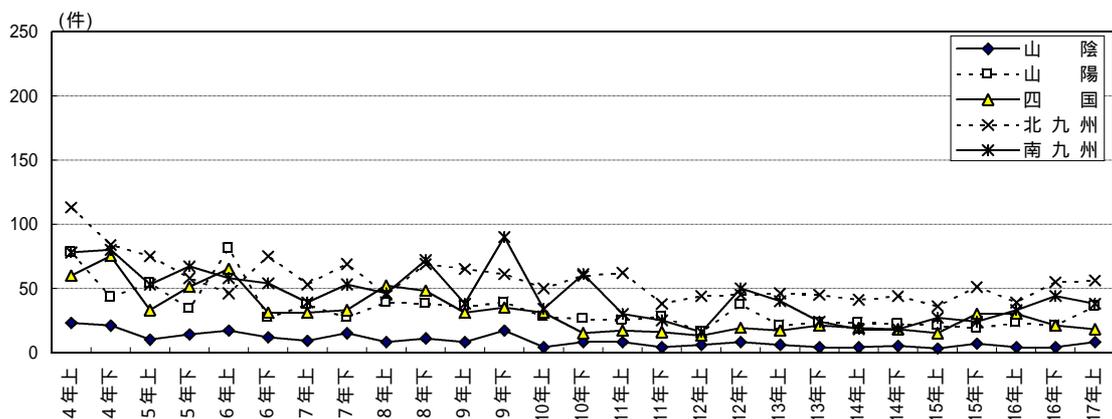
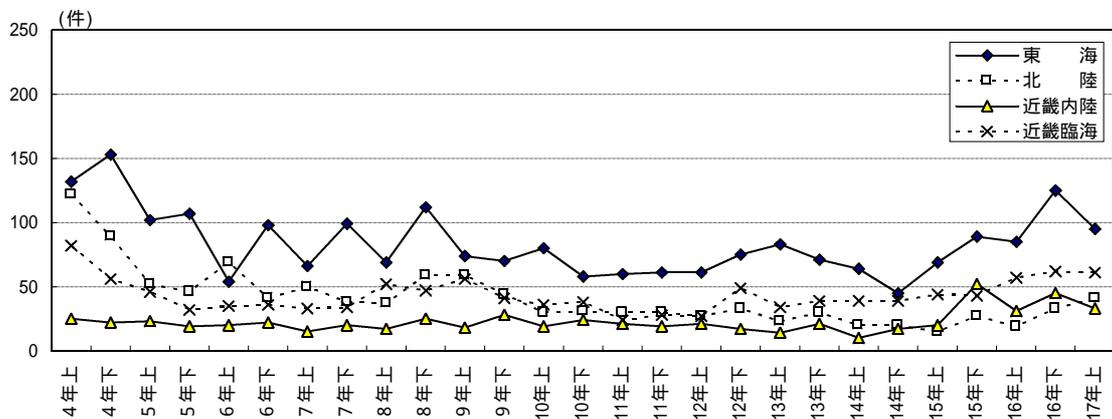
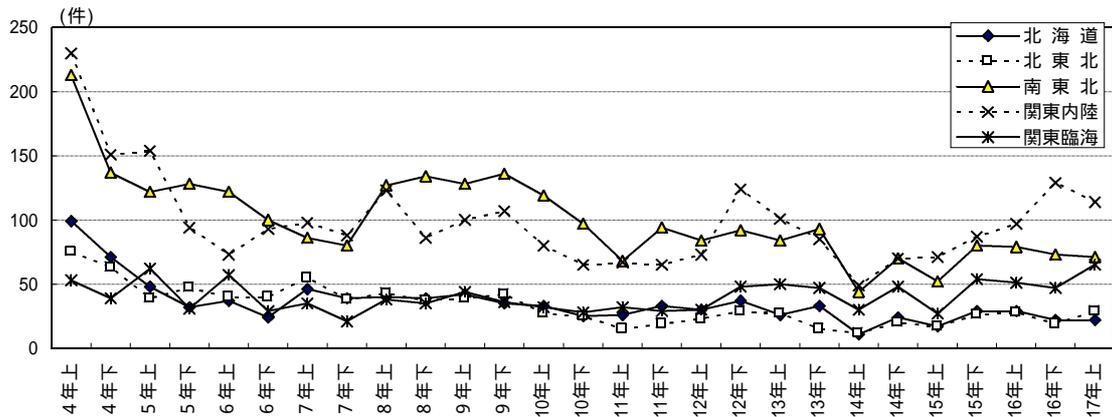


図 - 8 地域別工場立地件数の時系列



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、新潟	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 業種別立地状況

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に一般機械113件(構成比16.4%)、食料品87件(同12.7%)、輸送用機械73件(同10.6%)、金属製品67件(同9.8%)の順となった。

業種別立地件数の前年同期比では、増加件数の多い順に輸送用機械28件(45件 73件)、金属製品22件(45件 67件)、一般機械16件(97件 113件)となっており、これらの業種の件数増加が、今期の立地件数増加に大きく寄与している。

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に一般機械113件(構成比16.4%)、食料品87件(同12.7%)、輸送用機械73件(同10.6%)、金属製品67件(同9.8%)の順となった。

(図 - 9)

業種別立地件数の前年同期比では、増加件数の多い順に輸送用機械28件(45件 73件)、金属製品22件(45件 67件)、一般機械16件(97件 113件)となっており、これらの業種の件数増加が、今期の立地件数増加に大きく寄与している。(表 - 7)

前年同期比増加数の多かった業種の内訳のうち特徴的なものをみると、輸送用機械では自動車・同部品が前年同期38件から64件に、また金属製品では金属素形材製品が同様に11件から25件に、一般機械では金属加工機械が同様に11件から18件にそれぞれ増加している。(付表21)

図 - 9 主な業種の工場立地件数の年次比較

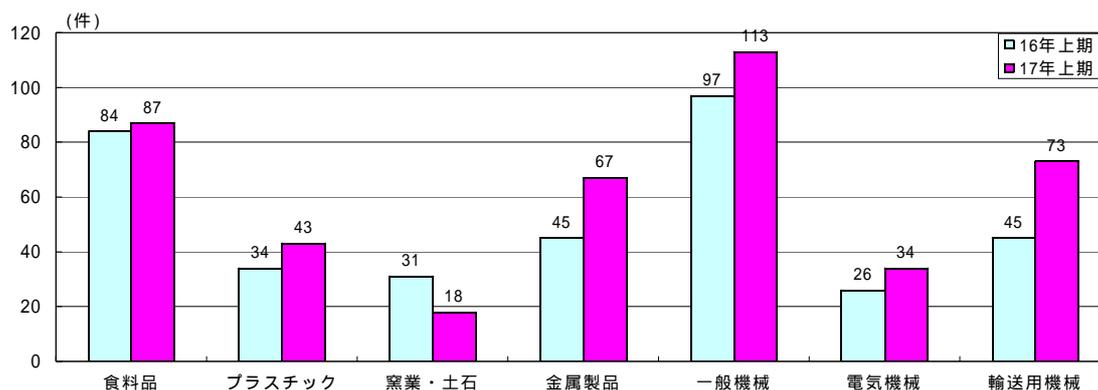


図 - 10 主な業種の工場立地件数の時系列

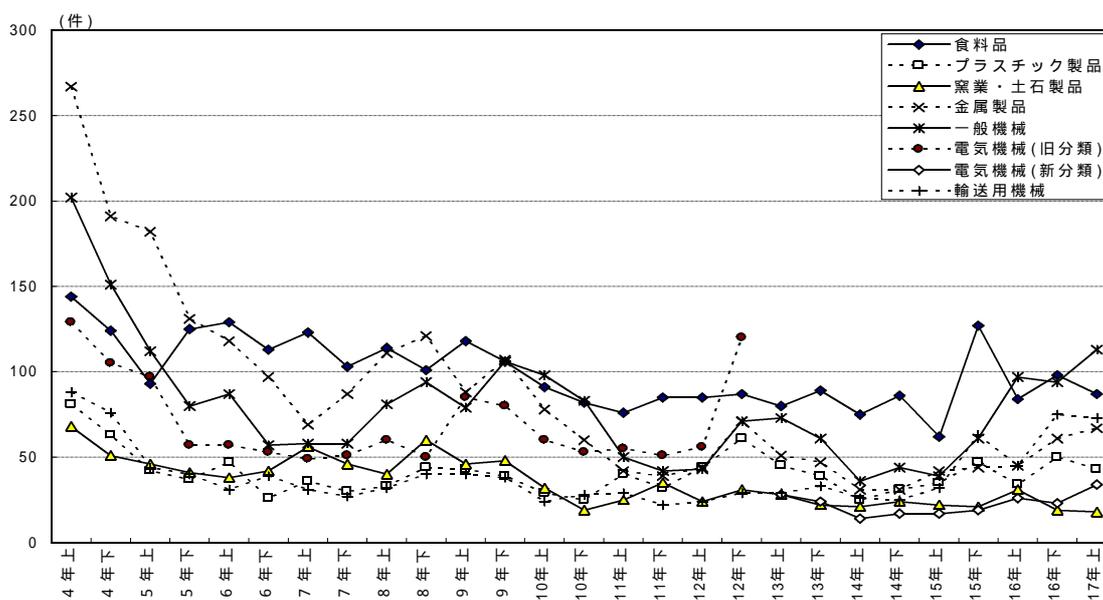


表 - 7 業種別工場立地件数の推移

	(件)										(%)		
	12年 上期	12年 下期	13年 上期	13年 下期	14年 上期	14年 下期	15年 上期	15年 下期	16年 上期	16年 下期	17年 上期	構成比	前年同期 増減率
全業種合計	471	663	572	551	384	460	434	618	605	699	687	100.0	13.6
地方資源型	154	182	161	171	145	173	127	213	182	185	168	24.8	-7.7
雑貨型	90	94	94	92	53	83	80	103	81	94	101	14.9	24.7
基礎素材型	53	67	66	75	51	52	59	64	64	76	81	12.0	26.6
加工組立型	172	306	243	204	128	145	161	229	274	334	327	48.3	19.3
製造業合計	469	649	564	542	377	453	427	609	601	689	677	100.0	12.6
食料品	85	87	80	89	75	86	62	127	84	98	87	12.7	3.6
飲料・たばこ・飼料	17	22	12	23	19	30	21	25	22	26	22	3.2	
繊維工業	2	3	4	1	2	1		3	3	2	6	0.9	100.0
衣服	11	3	7	10	4	6	6	10	7	7	6	0.9	-14.3
木材・木製品	14	24	22	19	19	21	12	19	26	21	24	3.5	-7.7
家具	4	4	7	4	3	8	5	11	9	5	12	1.7	33.3
パルプ・紙	12	15	15	17	9	11	10	18	16	19	11	1.6	-31.3
印刷	17	11	20	15	8	18	14	13	12	11	21	3.1	75.0
化学工業	28	32	34	41	21	26	37	30	36	37	34	4.9	-5.6
石油・石炭製品	6	7	3	5	6	4	3	2	3	3	4	0.6	33.3
プラスチック製品	44	61	45	39	25	31	35	47	34	50	43	6.3	26.5
ゴム製品	4	5	7	9	4	7	9	8	5	10	6	0.9	20.0
皮革		1		2						1			
窯業・土石製品	24	31	28	22	21	24	22	21	31	19	18	2.6	-41.9
鉄鋼業	12	16	20	16	20	14	14	19	16	21	28	4.1	75.0
非鉄金属	7	12	9	13	4	8	5	13	9	15	15	2.2	66.7
金属製品	44	71	51	47	31	31	42	44	45	61	67	9.8	48.9
一般機械	43	71	73	61	36	44	39	61	97	94	113	16.4	16.5
電気機械			28	24	14	17	17	19	26	23	34	4.9	30.8
情報通信機械	56	120	13	6	2	5	8	7	10	17	7	1.0	-30.0
電子・デバイス			40	22	11	15	13	25	32	49	18	2.6	-43.8
輸送用機械	24	29	29	33	26	25	32	63	45	75	73	10.6	62.2
精密機械	5	15	9	11	8	8	10	10	19	15	15	2.2	-21.1
その他の製造業	10	9	8	13	9	13	11	14	14	10	13	1.9	-7.1
電気業	1	9	6	7	7	4	5	7	2	10	5	0.7	150.0
ガス業		5	2	2		3	2	2	2		5	0.7	150.0
熱供給業	1												

注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。
2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年上下期の数値は、独立して計算。平成12年下期以前は、3業種の合算値。
3. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年下期以前の「武器」を値を「その他の製造業」に変更。
4. 上記1、3の変更に伴い、全業種合計、雑貨型、加工組立型、製造業計の値を変更。

4. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所(工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同じ)の立地件数は13件で、前年同期比で4件の増加となった。

外資系企業の立地件数は4件で、前年同期比で4件の減少となった。

研究所の立地件数は13件で、前年同期比で4件の増加となった。(図 - 11)

都道府県別では、神奈川県3件、大阪府、大分県が各2件、茨城県、千葉県、福井県、京都府、奈良県、福岡県が各1件ずつとなり、地域別では関東臨海4件、北九州3件、近畿内陸、近畿臨海が各2件の順となった。(付表26、付表27)

また、外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は4件で、前年同期比で4件の減少となった。(図 - 12) 地域別では、南東北が2件、関東臨海、南九州が各1件となった。業種別では、化学、一般機械、電子・デバイス、輸送機械が1件ずつとなった。(付表31～33)

図 - 11 研究所立地件数の推移

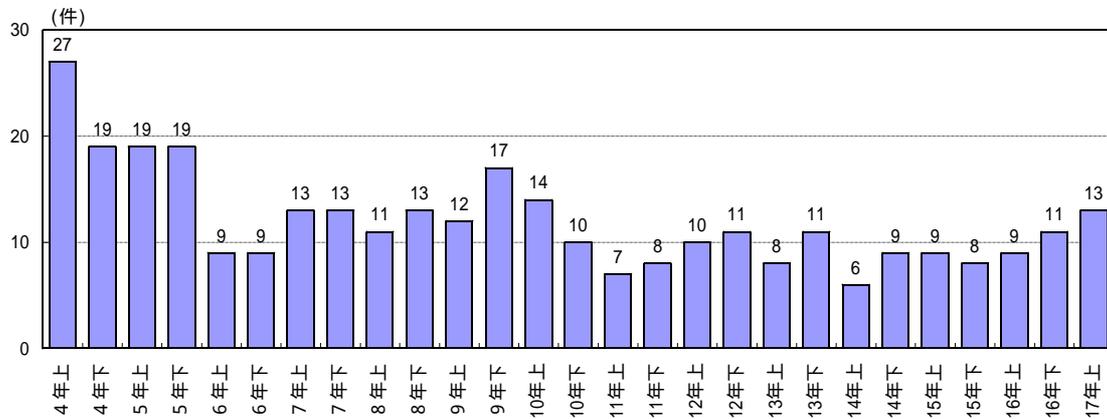
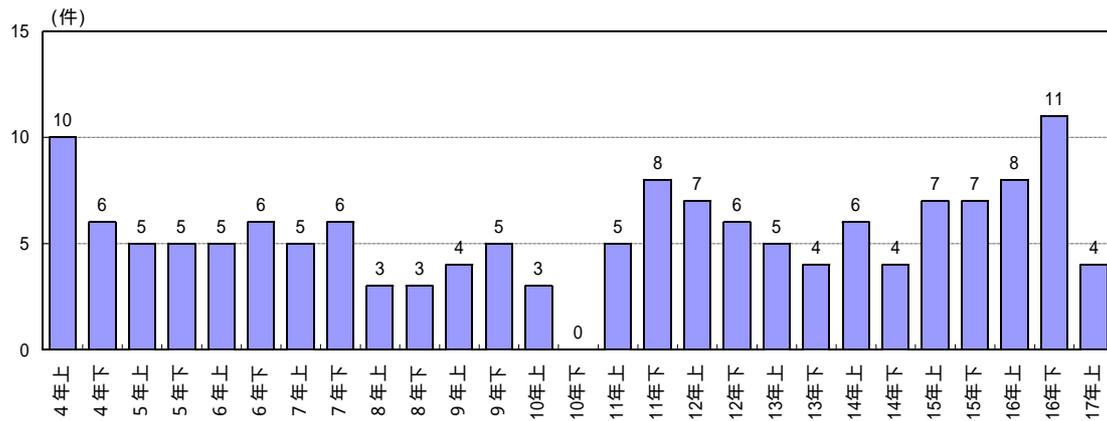
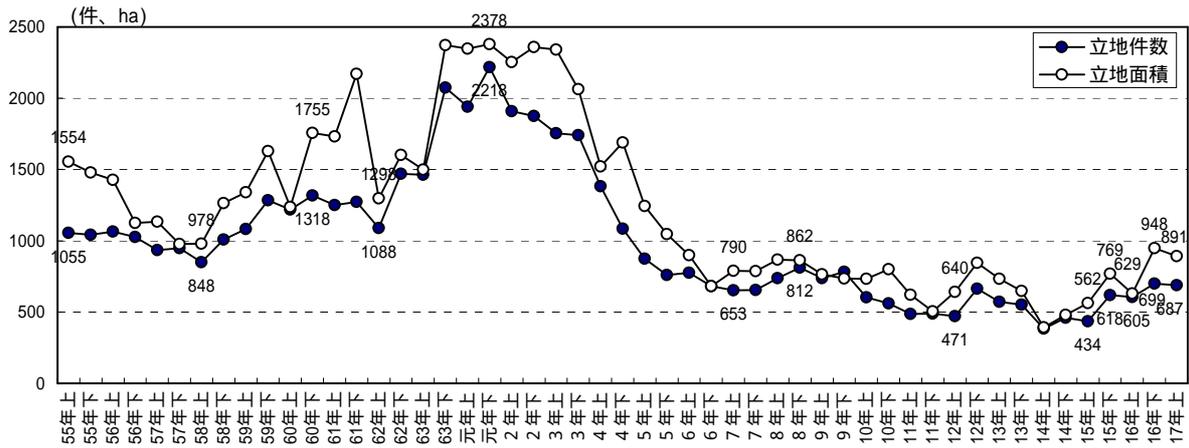


図 - 12 外資系企業の工場立地件数の推移

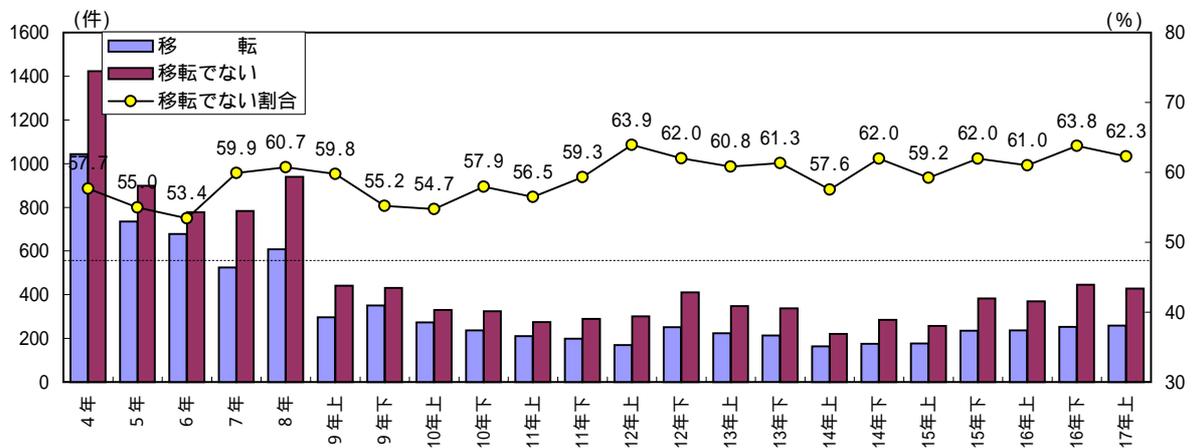


付 図
(再掲含む)

付図1 全国の工場立地の推移

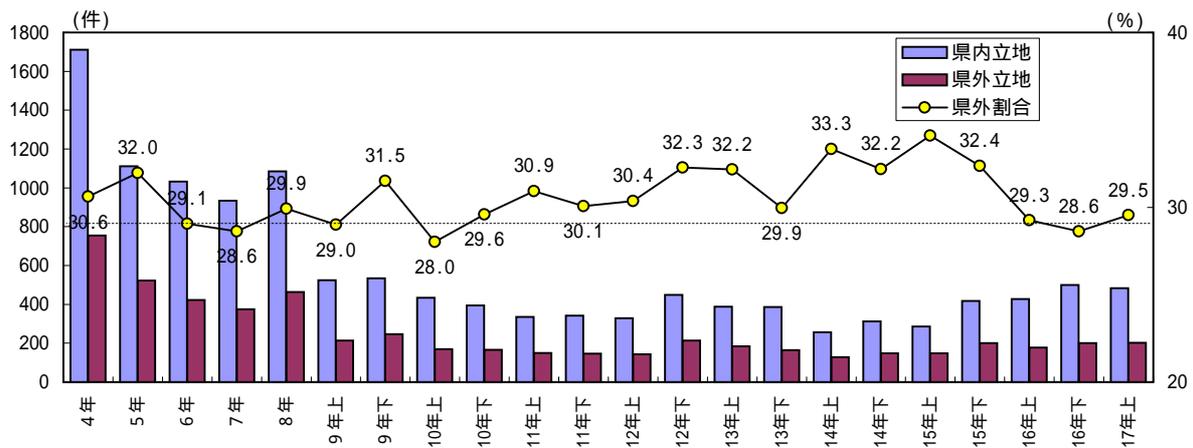


付図2 工場立地件数の推移(「移転」・「移転でない」の別)



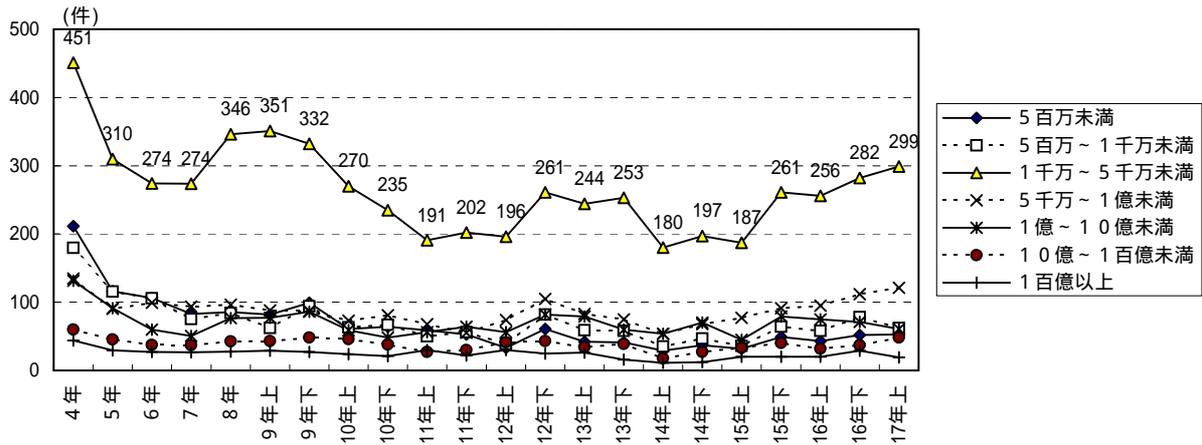
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



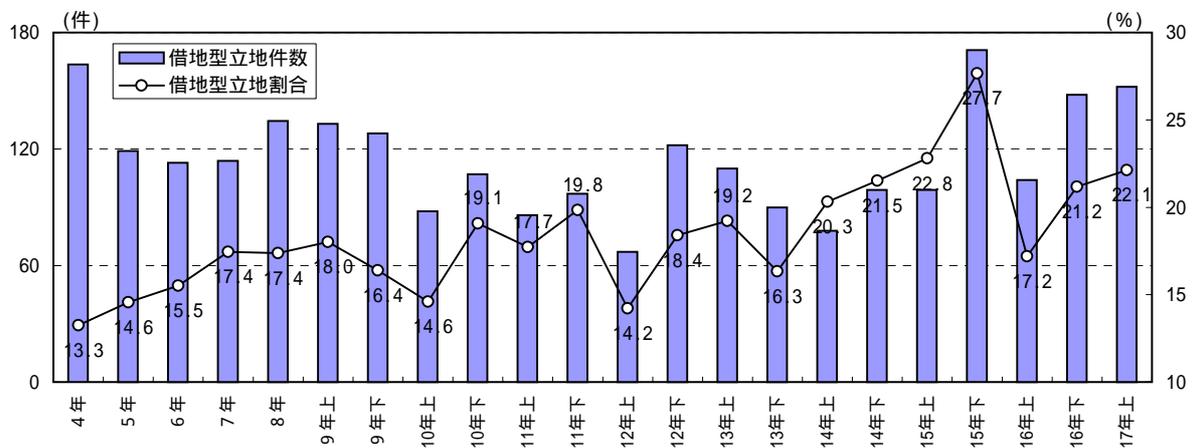
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図4 工場立地件数の推移（企業規模別）



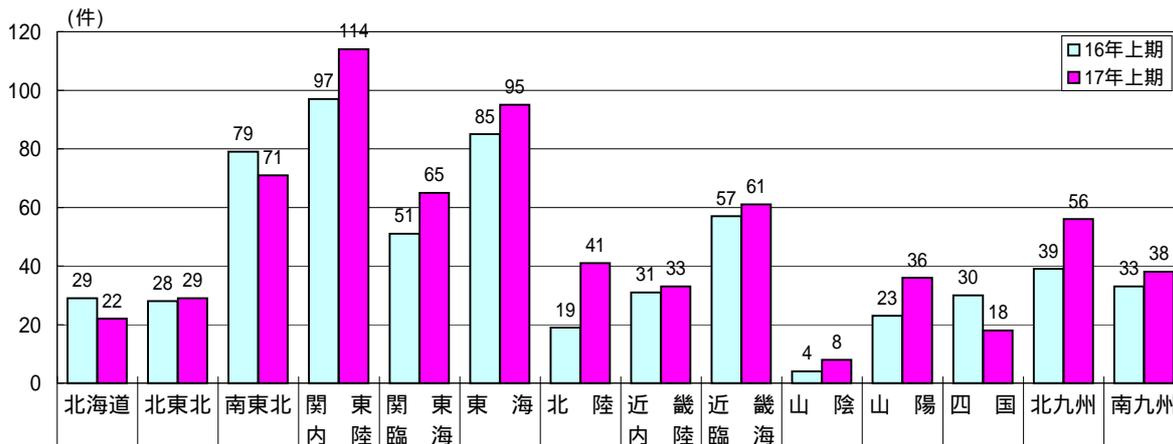
(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合

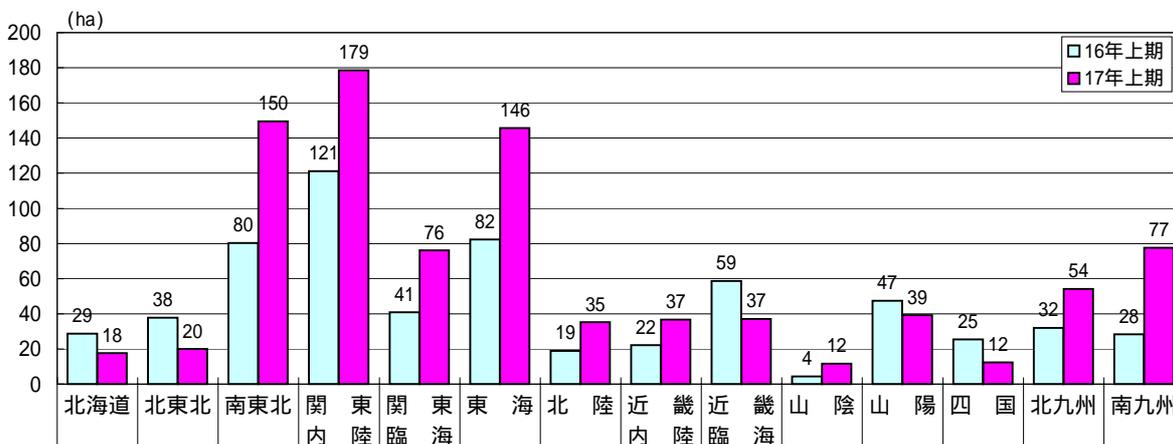


(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

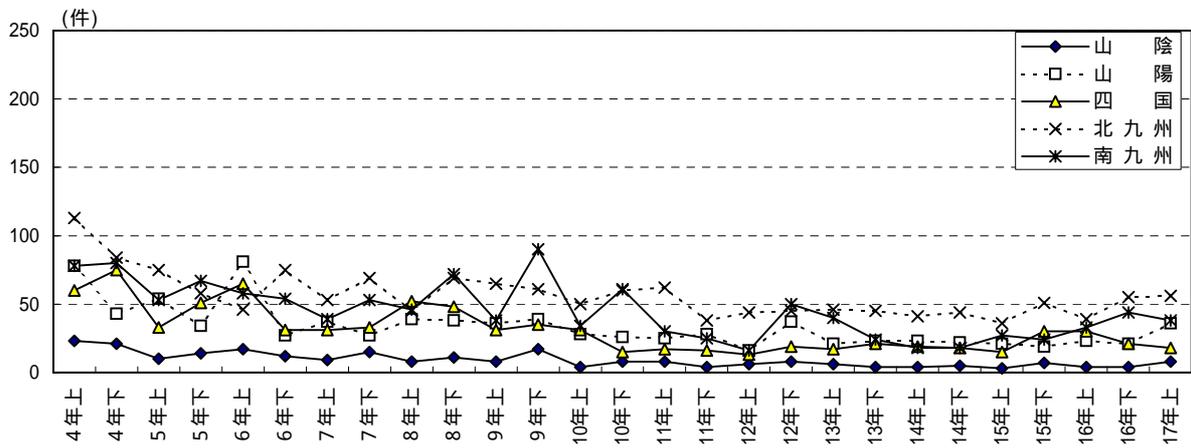
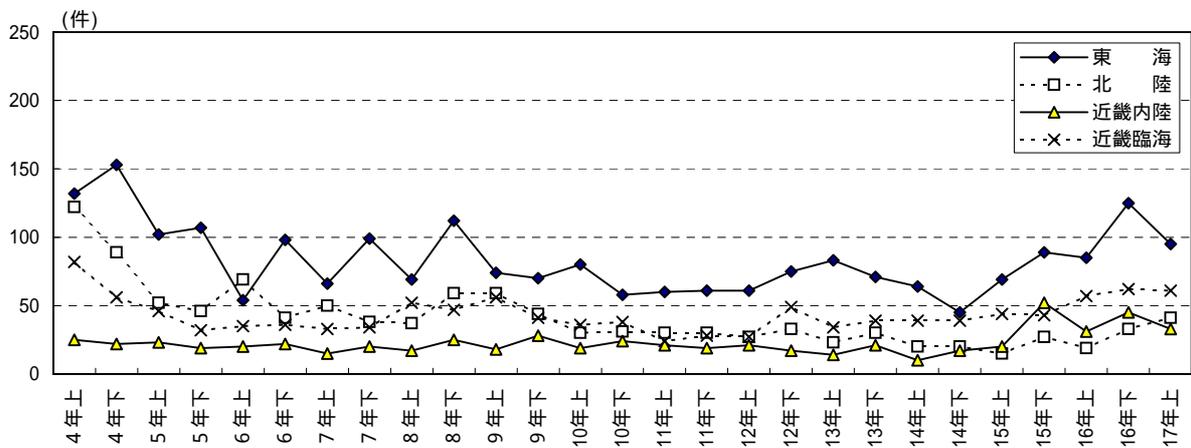
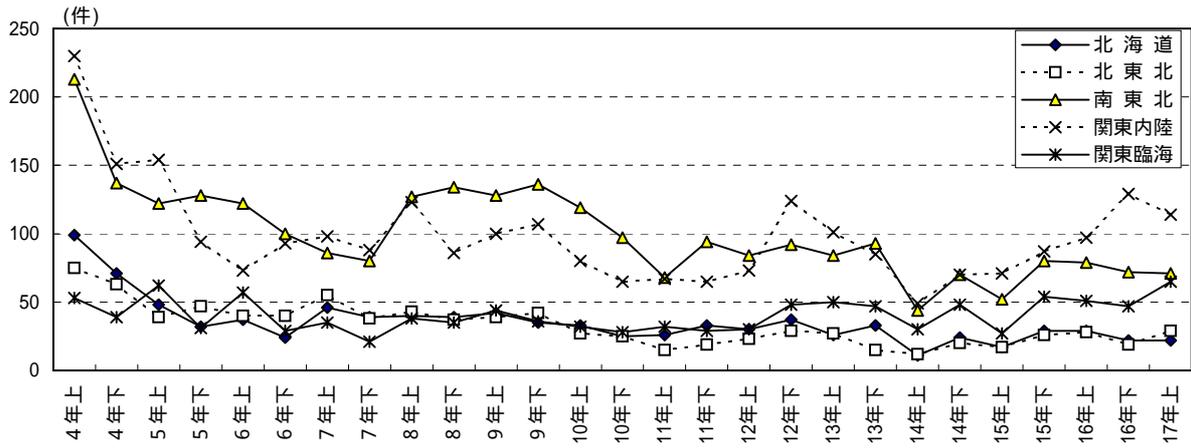
付図6 - 1 14地域別立地件数の年次比較



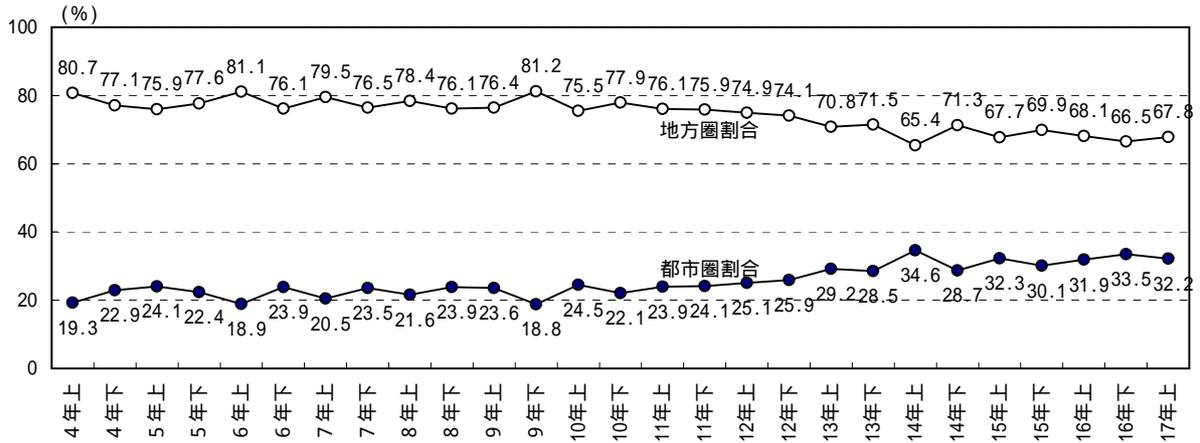
付図6 - 2 14地域別敷地面積の年次比較



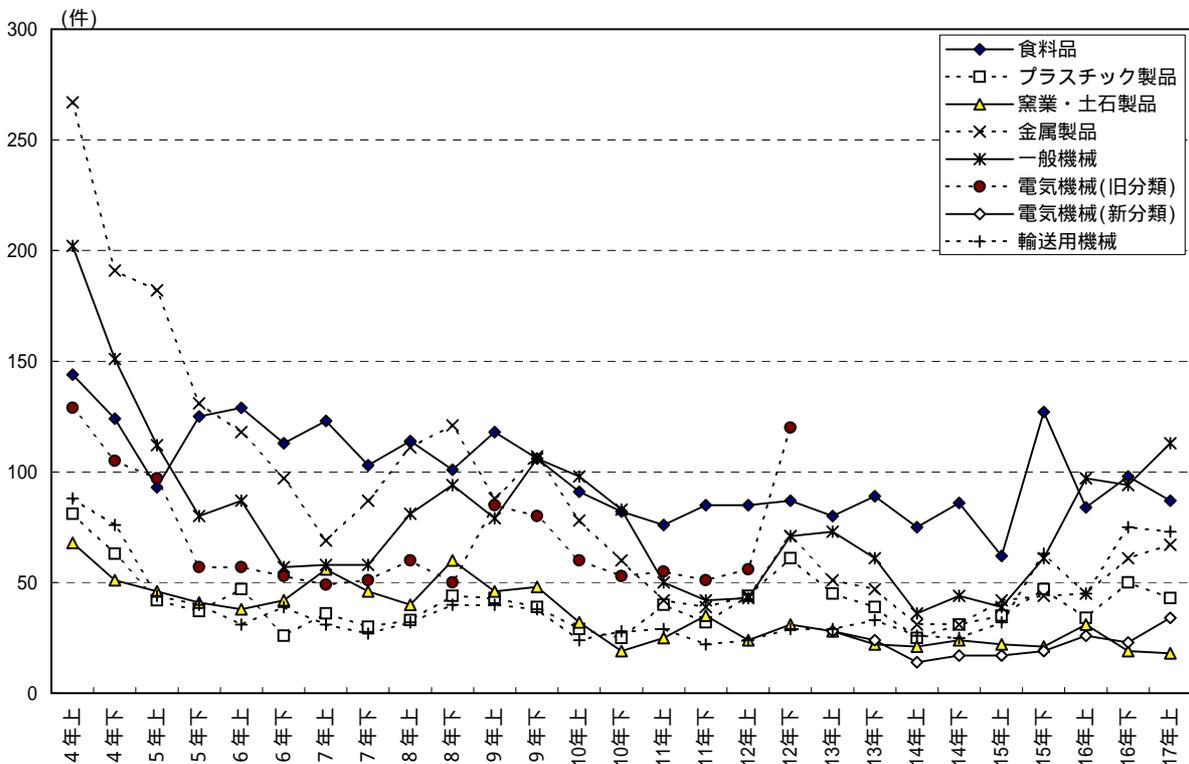
付図7 地域別工場立地件数の推移



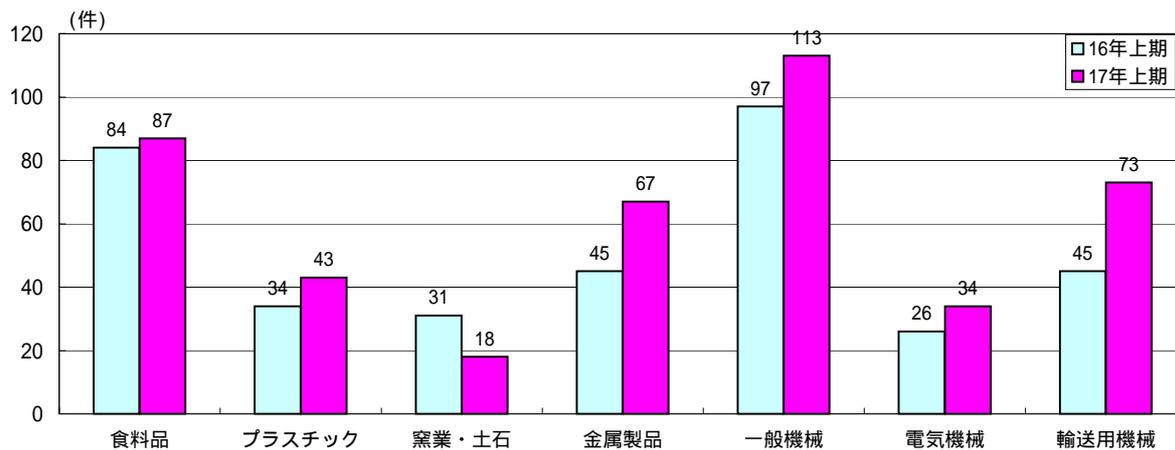
付図8 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



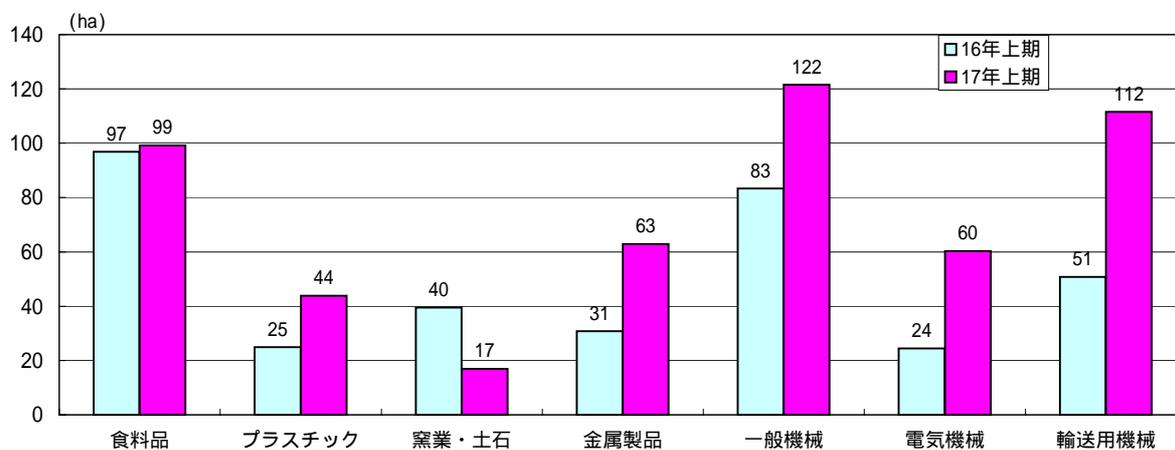
付図9 主な業種の工場立地件数の推移



付図10-1 主な業種の工場立地件数の年次比較



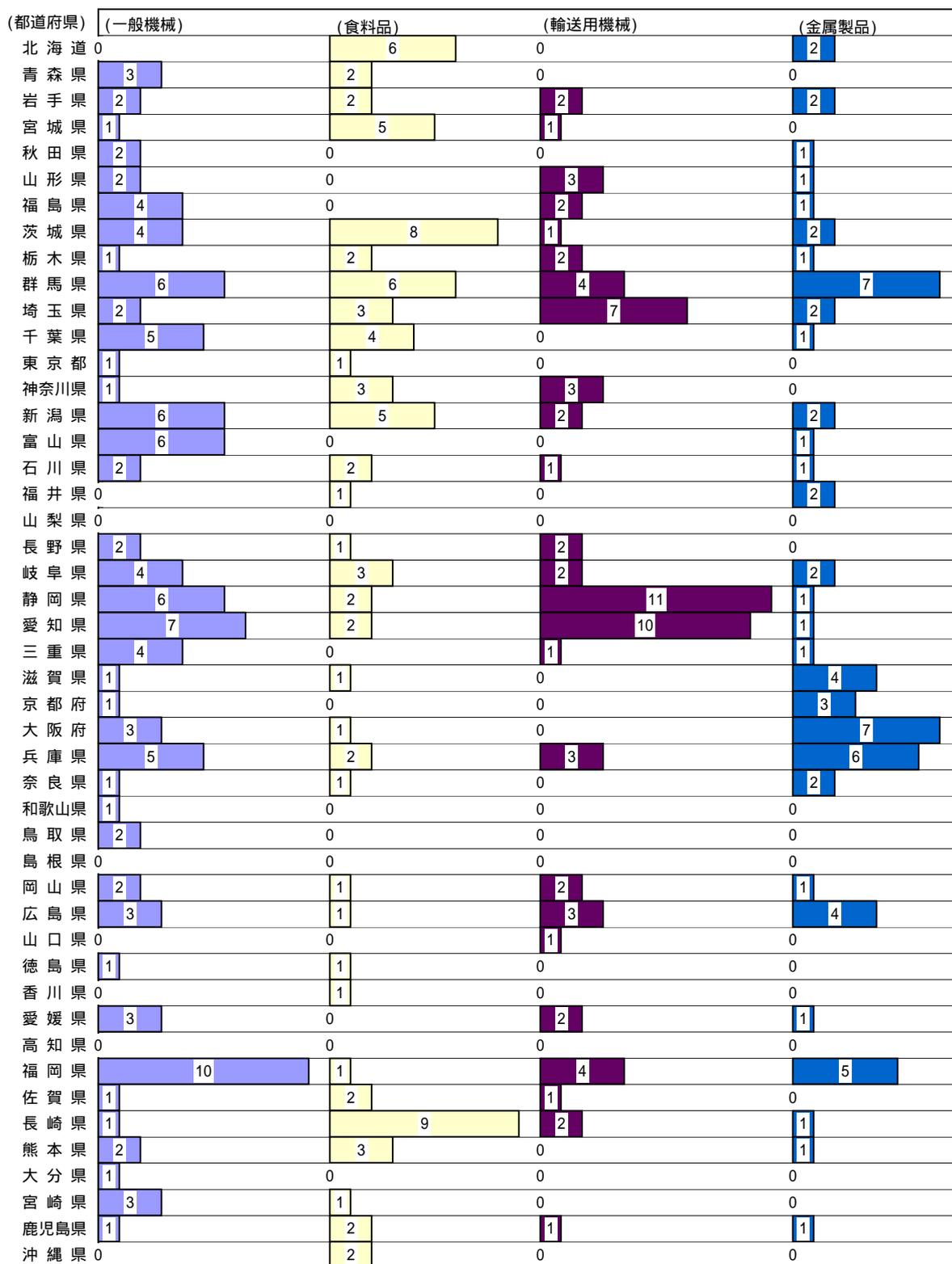
付図10-2 主な業種の工場敷地面積の年次比較



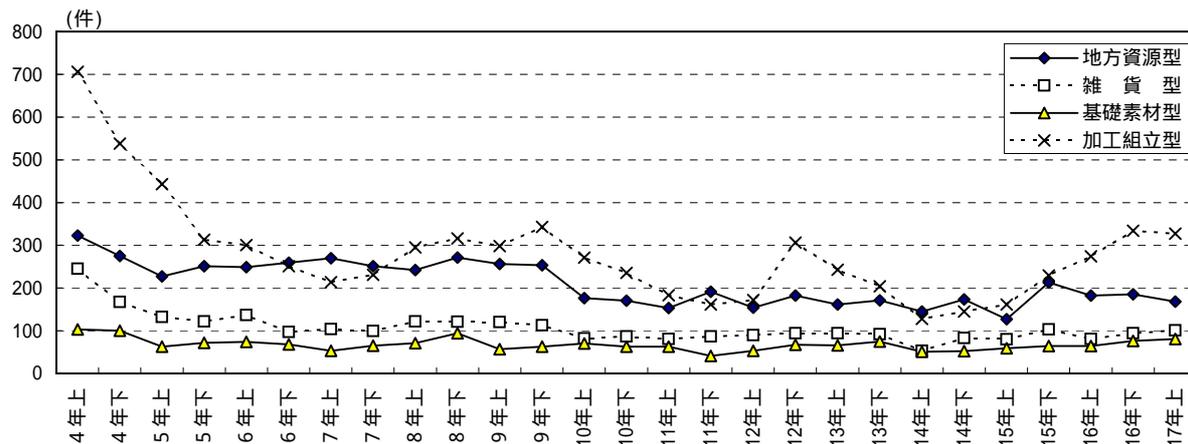
付図 1 1 立地件数の多い業種の 1 4 地域別分布状況

(14地域)	(一般機械)	(食料品)	(輸送用機械)	(金属製品)
北海道	0	6	0	2
北東北	7	4	2	3
南東北	13	10	8	4
関東内陸	13	17	9	10
関東臨海	9	11	10	3
東海	21	7	24	5
北陸	8	3	1	4
近畿内陸	3	2	0	9
近畿臨海	9	3	3	13
山陰	2	0	0	0
山陽	5	2	6	5
四国	4	2	2	1
北九州	13	12	7	6
南九州	6	8	1	2

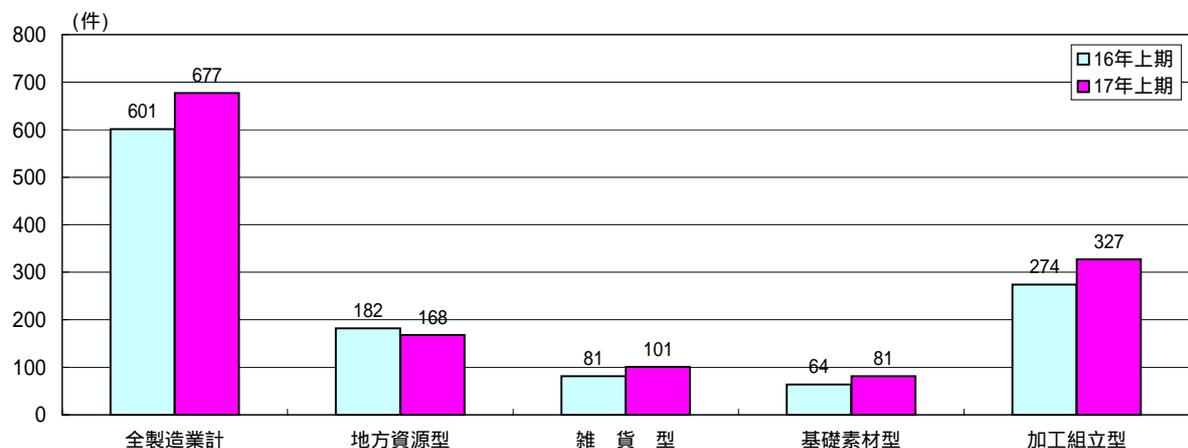
付図1 2 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



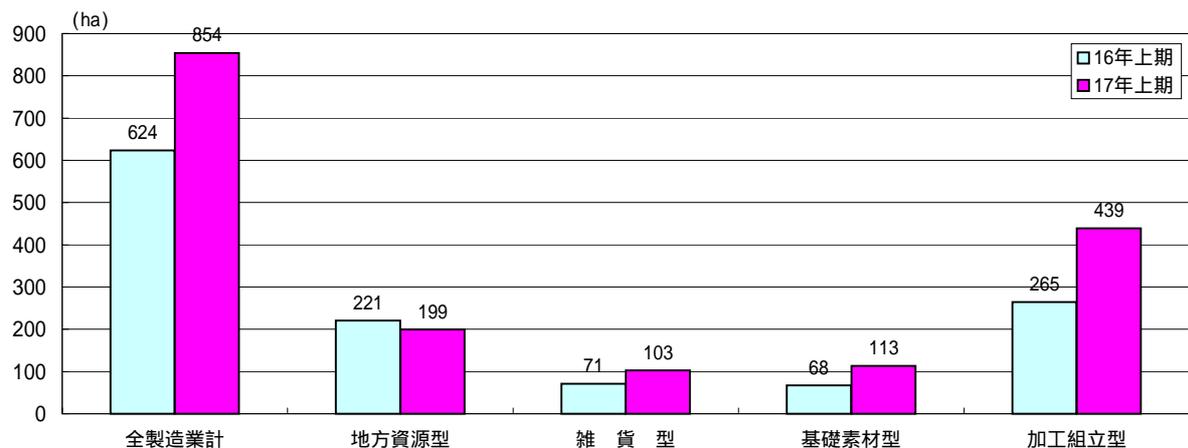
付図 1 3 工場立地件数の推移 (4 業種分類別)



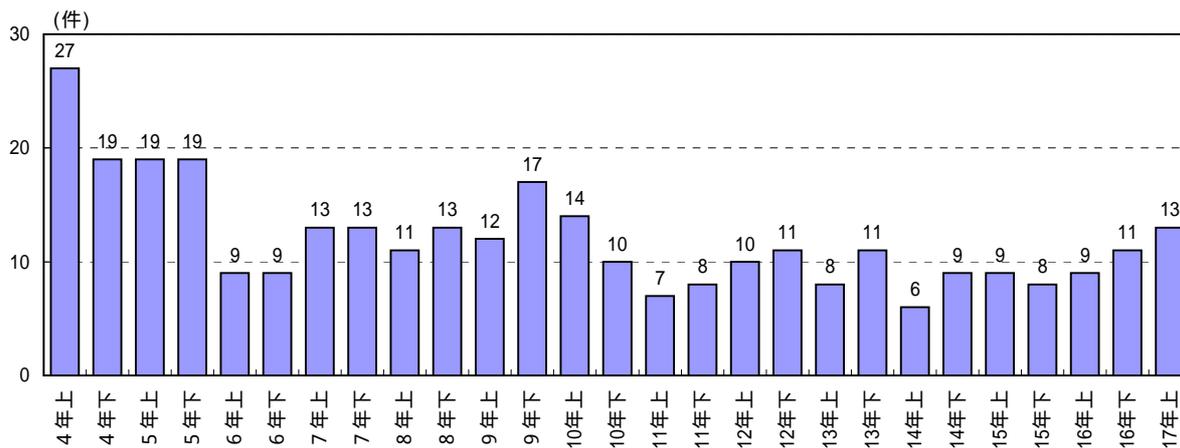
付図 1 4 - 1 工場立地件数の年次比較 (4 業種分類)



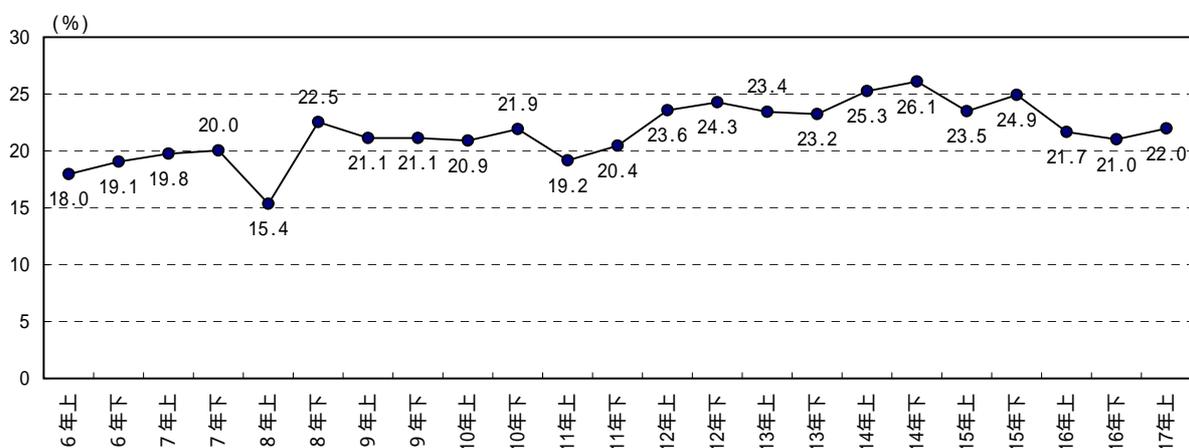
付図 1 4 - 2 工場敷地面積の年次比較 (4 業種分類)



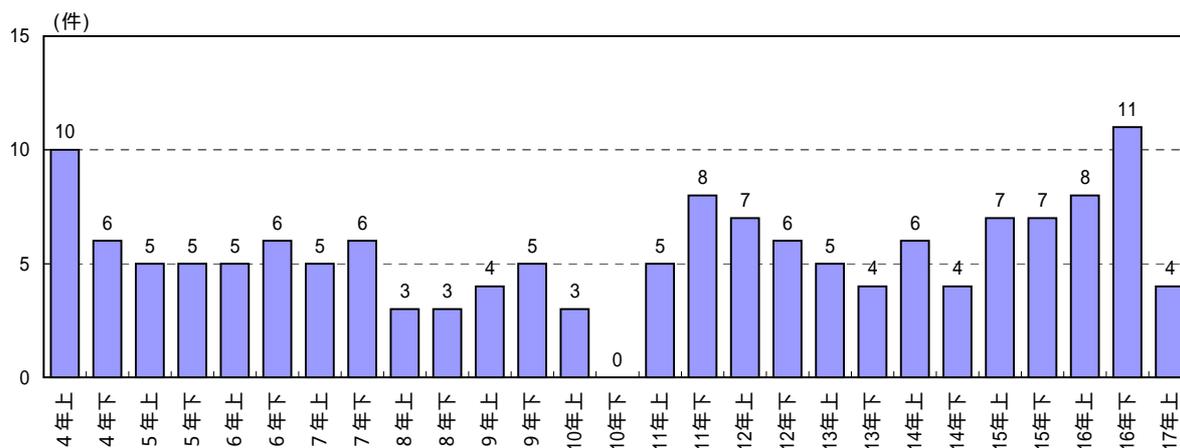
付図 1 5 研究所立地件数の推移



付図 1 6 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



付図 1 7 外資系企業の工場立地件数の推移



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください